

7. 総括及び今後の課題

事業総括スタッフ

本事業期間中に7件の商品化を達成したこと、「光触媒オープンラボ」「新しい金型設計製作法研究会」等、産学官連携のための新しい仕組みを創出し成功裏に運営したことなど、本事業は大きな成果をあげることができた。これは研究者と執行部（三役及び特許推進グループ）及び事務局及び県公設試験研究機関、大学等参画機関の位相のそろった努力の成果である。

本事業を通して、地域における産学官連携による新技術創出の前例とすべきひとつのモデルを確立することができたと考えている。

今後はこれら成果をさらに発展させるために、以下の三つの活動に注力していく。

商品化成功事例

No	商品名	企業
1	マグネシウムイオン検出試薬	国内試薬メーカー
2	マグネシウムイオン検出試薬	米国試薬メーカー
3	質量分析用イオン化試薬	国内化学メーカー
4	ホルムアルデヒド検出用試薬	国内試薬メーカー
5	光電式ホルムアルデヒド簡易検出器	国内分析機器メーカー
6	二次元表面プラズモン共鳴センサー	国内分析機器メーカー
7	光導波路型表面プラズモン共鳴センサー	国内分析機器メーカー

(1) 都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）による成果育成

文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」（成果育成型）に神奈川県が採択された。

都市エリア名：湘南・県央エリア

特定領域：光機能材料を用いた都市近郊環境対策技術の開発

事業期間：平成15年8月～18年3月

結集事業の成果である下記課題の成果育成事業を軸に、県が「環境共生モデル地区」と位置づけている「湘南・県央エリア」において、大学等の知的資源を県公設試験研究機関を中心とした共同研究によって実用化展開を図り、同エリアを都市近郊環境対策技術の発信基地へと発展させることを目指す。また、KASTの地域コーディネート機能をいっそう強化していくためのステップングボードとした。

＜成果育成課題＞①太陽光と光触媒を用いた農業廃液浄化システムの開発

②光機能材料を活用したシックハウス症候群物質等の簡易測定法の開発

(2) 「地域結集モデル」の継続・発展

①光触媒オープンラボの継続

光触媒技術が、日本発のグローバル・テクノロジーとして今後の市場拡大が大いに期待される今日、中小・中堅企業に対して、オープンラボのような技術へのアクセスの場を継続的に提供することの意義は、ますます高まっている。したがって、同ラボは、地域単独事業で継続することを基本に継続・発展させていく。

②科学技術コーディネート機能の強化・発展

本事業における最大の成果の一つは、新技術エージェントや特許推進グループによるOJTにより、事務局スタッフの実力が向上したことである。このコーディネート、マネジメントのスキルをよりさらにブラッシュアップして、地域の産学官コーディネートのツールとしてのKASTの一層の機能強化を図っていく。

(3) フェーズⅢにおける当面の具体的課題

①特許のハンドリングにおける課題

本事業では国内88件、海外5件の特許出願を行っている。前述のとおり、現時点で7件のライセンス

契約が内約されている。ライセンス対象特許は10件であり、特許実施化率（ライセンス対象特許数／出願特許数）は $10/88=11\%$ と、事業実施期間中としては高い水準を達成することができた。しかし、見方を変えれば、 $88-10=78$ 件の特許出願がまだ未活用ということでもある。今後は、審査請求済みのもの（多くはライセンス対象）の権利化、維持管理、保全と並んで、未活用特許の扱いが大きな課題となる。その意味で、本事業における特許マネジメント活動は、緒に就いたばかりと言っても過言ではない。後年度負担を含む経費予測と、特許の権利化可能性・活用可能性の両面をにらみながら、複眼的で柔軟かつ迅速な対応が求められる。

②マーケティングと技術移転活動の継続・強化

特許の価値は、市場との相互交通の中で判断されるべきものである。したがって、前記の特許ハンドリングとの関係においても、マーケティング活動、技術移転活動の強化継続はきわめて重要である。期間中の7件のライセンスは、体制が存続しているという有利な条件の中で達成されたものである。研究体制が基本的に解除される今後は、マーケティングとライセンスはまったく異なった条件の下で行わなければならない。今後は、研究者の積極的協力を引き出せるような技術移転スキーム等、これまで以上に工夫が求められる。

以上の活動を通して、貴重な国費を投じて行われた本事業の成果をより広く、積極的に展開していくとともに、地域の産学官連携ツール＝中核機関 KAST のコーディネート／マネジメント機能をよりいっそう強化していきたいと考えている。

